

平成31年度給与支払報告書（総括表）

平成31年1月31日までに提出してください。

追加 平成31年 月 日提出

訂正 長あて

特別徴収義務者指定番号

新規
継続

1 給与の支払期間	平成 年 月分から 月分まで	10 提出区分	年間分	退職者分
2 個人番号 又は法人番号			11 給与支払の 方法及び期日	
3 郵便番号 (フリガナ)			12 事業種目その 他必要な事項	
4 所在地 (住所) 電話 () - ()			13 提出先 市区町村数	
(フリガナ)			14 受給者総人員	名
5 名称 (氏名)			15 報告人員 特別徴収 (給与天引)	名
6 代表者の 職氏名印			普通徴収切 替理由書の 合計人数	名
7 経理責任 者氏名			合計	名
8 連絡者の 係及び氏名に 並電話番号	係 氏名 () - 番 (内線)		16 所轄税務署	税務署
9 会計事務所 等の名称及び 電話番号	() - 番		(名称)	
※普通徴収とする場合は、普通徴収切替理由書の提出が必要です。			(所在地)	
			17 払込を希望 する金融機 関の名称及 び所在地	
			納入書	要 ・ 不要

【給与支払報告書の提出についてのお願い】

個人住民税の特別徴収につきましては、平素より格別のご配慮を賜り厚くお礼申し上げます。平成31年度の給与支払報告書を提出していただく際、下記についてご協力をお願いいたします。

1. 所要事項記入のうえ給与支払報告書（個人別明細書）と併せて提出をお願いいたします。また貴社製の総括表を使用する場合も、この「総括表」を添付してください。なお、年末調整事務を会計事務所等へ依頼する場合は、必ずこの「総括表」をお渡してください。
2. 給与支払報告書には、各人の平成31年1月1日現在の住所を記入してください。
3. 給与支払報告書には、氏名、フリガナ、生年月日、個人番号を必ず記入してください。また、扶養がある場合には、被扶養者の氏名、フリガナ、個人番号も記入してください。
4. 年末調整において所得税から控除しきれない住宅借入金等特別控除がある場合は、住宅借入金等特別控除の額の内訳欄に「住宅借入金等特別控除適用数、居住開始年月日、住宅借入金等特別控除区分、住宅借入金等年末残高、住宅借入金等特別控除可能額」を記入してください。
5. 前職分・他社分を合算している場合は、摘要欄に前職分・他社分の名称、給与支払額、社会保険料、退職年月日を記入してください。
6. 提出後に、退職・転勤等の異動が生じた場合には、至急、異動届出書を提出してください。
7. 提出期限は、平成31年1月31日です。
8. eL TAX（地方税ポータルシステム）を利用して提出する場合は、この「総括表」は提出不要です。なお、その場合はeL TAX上の指定番号欄に貴社の指定番号を必ず入力してください。

普通徴収切替理由書

市区町村	指定番号
事業者名	

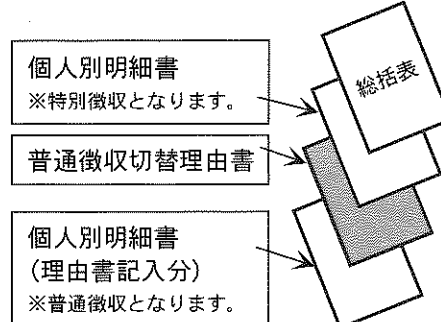
符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2名以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収(例:乙欄適用者)	人
普C	給与が少なく税額が引けない(例:年間の給与支払額が100万円以下)	人
普D	給与の支払いが不定期(例:給与の支払いが毎月でない)	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者、退職予定者(5月末日まで)及び休職者	人
合計		人

- 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。
- この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。
- 符号「普F」欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払を受けていない場合に限ります。

【普通徴収切替理由書の記入提出要領】(作成例)

- 1 この普通徴収切替理由書は、当面、普通徴収を認める基準(普A～普F)を示すものです。
- 2 当面、普通徴収を認める基準に該当し、かつ普通徴収を希望する方がいる場合は、該当する理由の右側「人数」欄に、人数を記入し、給与支払報告書と併せて提出してください。
- 3 特別徴収に該当する方と普通徴収に該当する方がいる場合は、仕切書として普通徴収の方の個人別明細書の上に挿入し総括表や他の個人別明細書と合冊して提出してください。
- 4 普Bは、主たる給与から合算されて特別徴収となる乙欄適用者などが対象となります。

《提出時のつづり方》



《個人別明細書記載例》

社会保険料等の金額	
内	千 円
(摘要)	
平成××年3月31日退職予定 普F	

該当する符号を必ず記入してください。

勤 労 学 生	中途就・退職				
	就職	退職	年	月	日
		○	30	3	31

退職年月日に記載がある場合は、符号を省略できます。